

# 目指すべき雇用システムと セーフティネットについて (雇用システム編)

平成22年2月  
厚生労働省 職業安定局

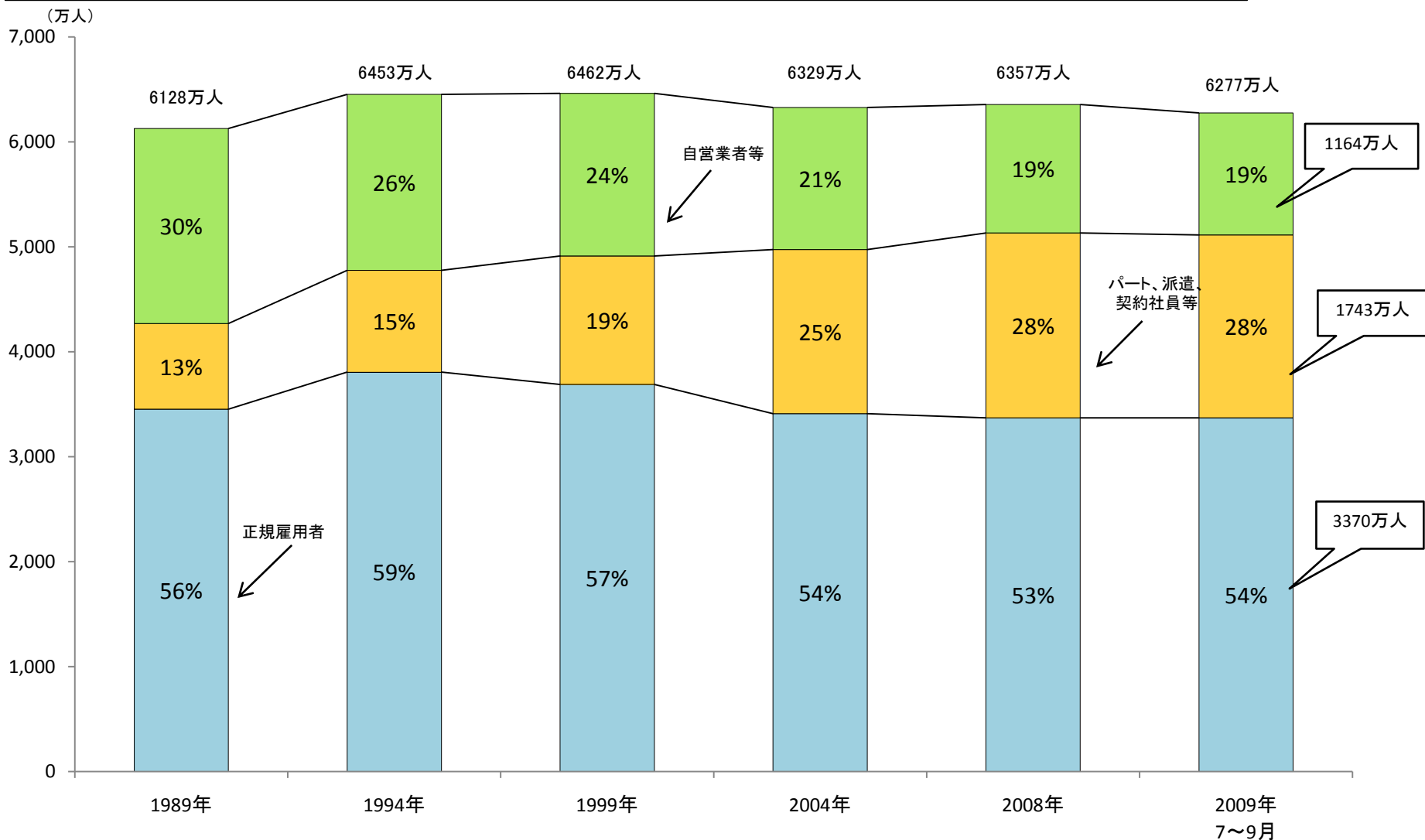
# 目次(雇用システム編)

非正規雇用の現状と課題	2	ほとんど同じ仕事をしている正社員と非正社員の賃金格差(事業所調査)	24
就業者の内訳と推移	3	非正社員を選んだ理由(労働者調査)	25
非正規雇用者の内訳と推移	4	不本意就業者の現状	26
雇用構造の変化	5	非正規労働者の転職状況	27
男女別・年齢別の雇用形態別割合	6	非正規労働者の前職等の状況	28
年齢階級別パート、派遣、契約社員等の雇用比率	7	正社員登用制度の導入状況	29
産業別非正規労働者割合の推移	8	非正社員の登用・活用の具体的事例	30
産業別・雇用形態別雇用者数の動向	9		
職業別非正規労働者割合の推移	10	<b>雇用調整</b>	<b>31</b>
年齢別の賃金カーブ(時給ベース)	11	正規・非正規雇用者の増減(前年差)	32
雇用形態別・勤続年数別賃金カーブ	12	雇用調整の実施方法別事業所割合の推移	33
雇用形態別年間所得の分布	13	雇用者数、労働時間、賃金の増減(前年比)	34
就業形態別自分自身の収入で生活をまかなう労働者の割合の推移	14		
給与所得者・雇用者全体のうち、年収200万円未満の割合の推移	15	<b>賃金</b>	<b>35</b>
雇用形態別・性別・続柄別年収200万円未満労働者(15～44歳)の内訳	16	世帯主年齢階級別にみた勤労者世帯1か月間の収入と支出	36
非正規社員に適用される制度	18	労働費用総額の推移	37
雇用形態別の就業時間の分布	19	事業所規模別法定福利費の推移	38
雇用形態別の同一企業への継続就業期間の分布	20	事業所規模別法定外福利費の推移	39
雇用形態別・年齢別の既婚率(男性のみ)	21	賃金改定に当たり最も重視した要素別(企業割合)の推移	40
人材育成に取り組む事業所割合の推移	22	賃金制度の現状と今後の見込み	41
非正規労働者の活用に関する企業の意識	23		

# 非正規雇用の 現状と課題

# 就業者の内訳と推移

○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。



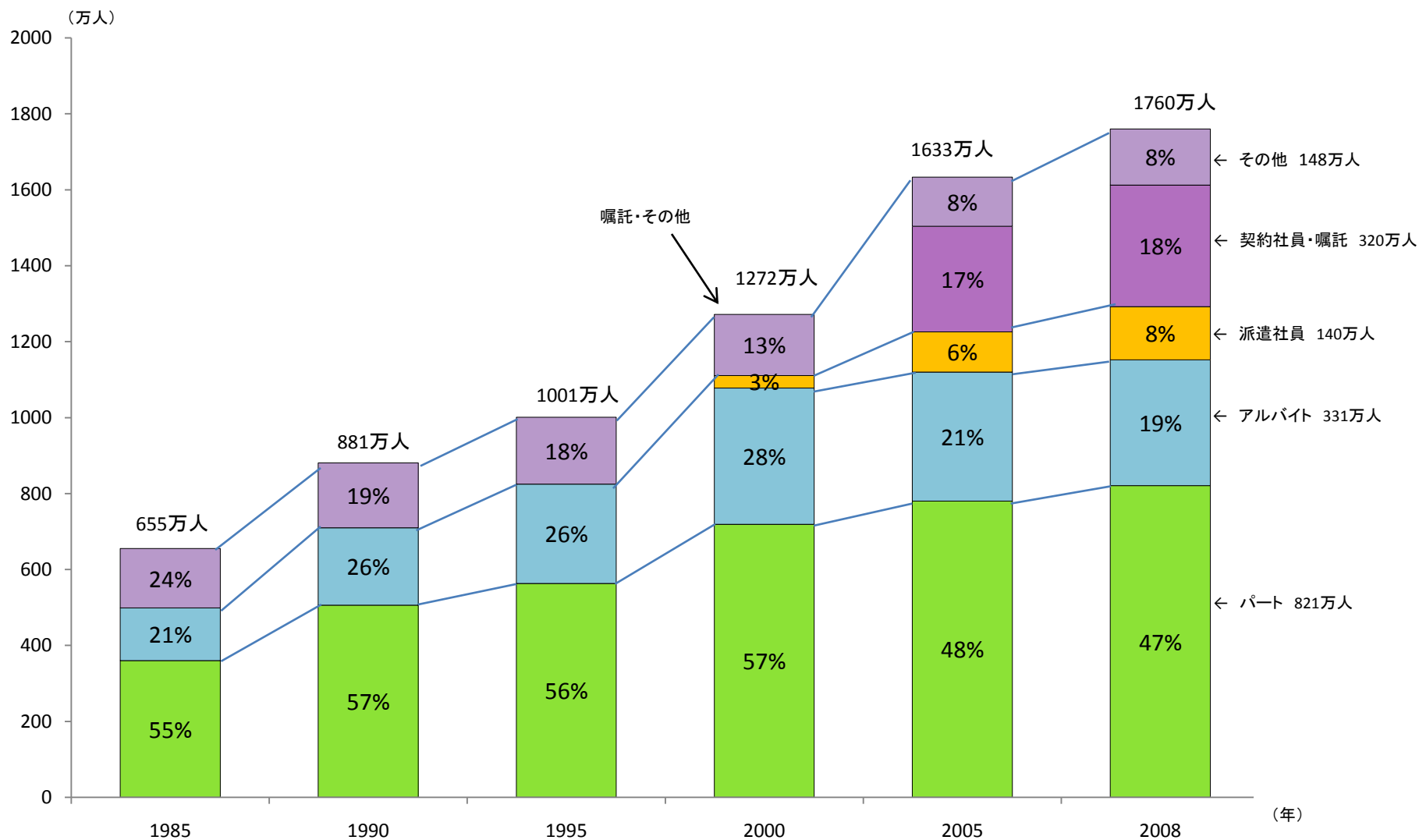
(資料出所) 1999年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2004年から2008年までは「労働力調査(詳細集計)」(年平均)、2009年は直近の四半期数値による。

注) 「自営業者等」とは就業者から正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたもの。

割合は全就業者比。

# 非正規雇用者の内訳と推移

○ 近年、特に派遣社員、契約社員・嘱託等の増加により、非正規雇用者数は増加傾向にある。

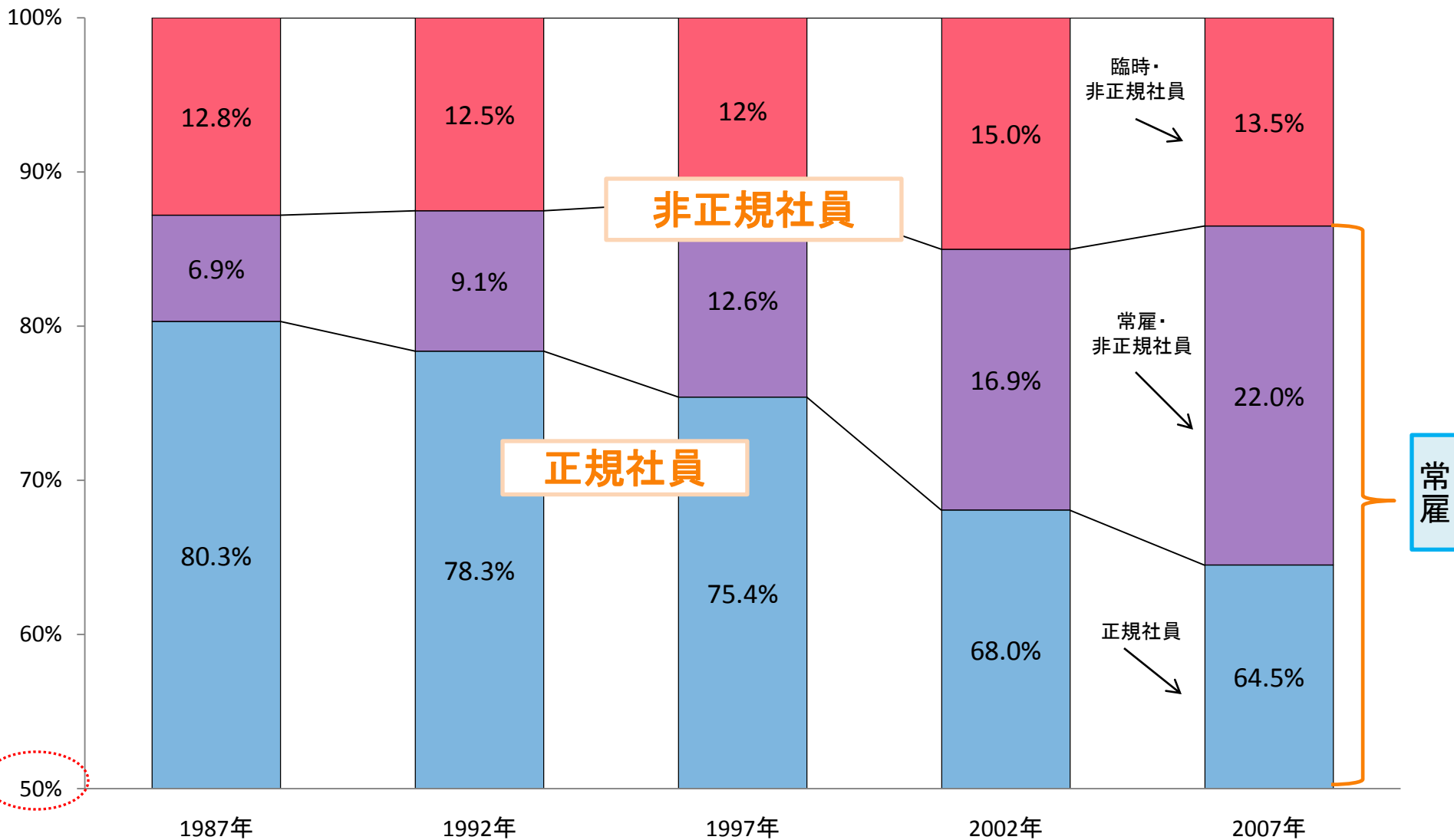


（資料出所）2000年までは「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年からは「労働力調査（詳細集計）」（年平均）による。

注）2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」。

# 雇用構造の変化

○ 正規社員の割合が減少し非正規社員の割合が増加しており、特に常雇の非正規社員の割合が大きく増加している。



(資料出所)総務省「就業構造基本調査」

注)「常雇」とは1年超の雇用契約で雇われている者、又は期間の定めのない雇用契約で雇われている者。

# 男女別・年齢別の雇用形態別割合

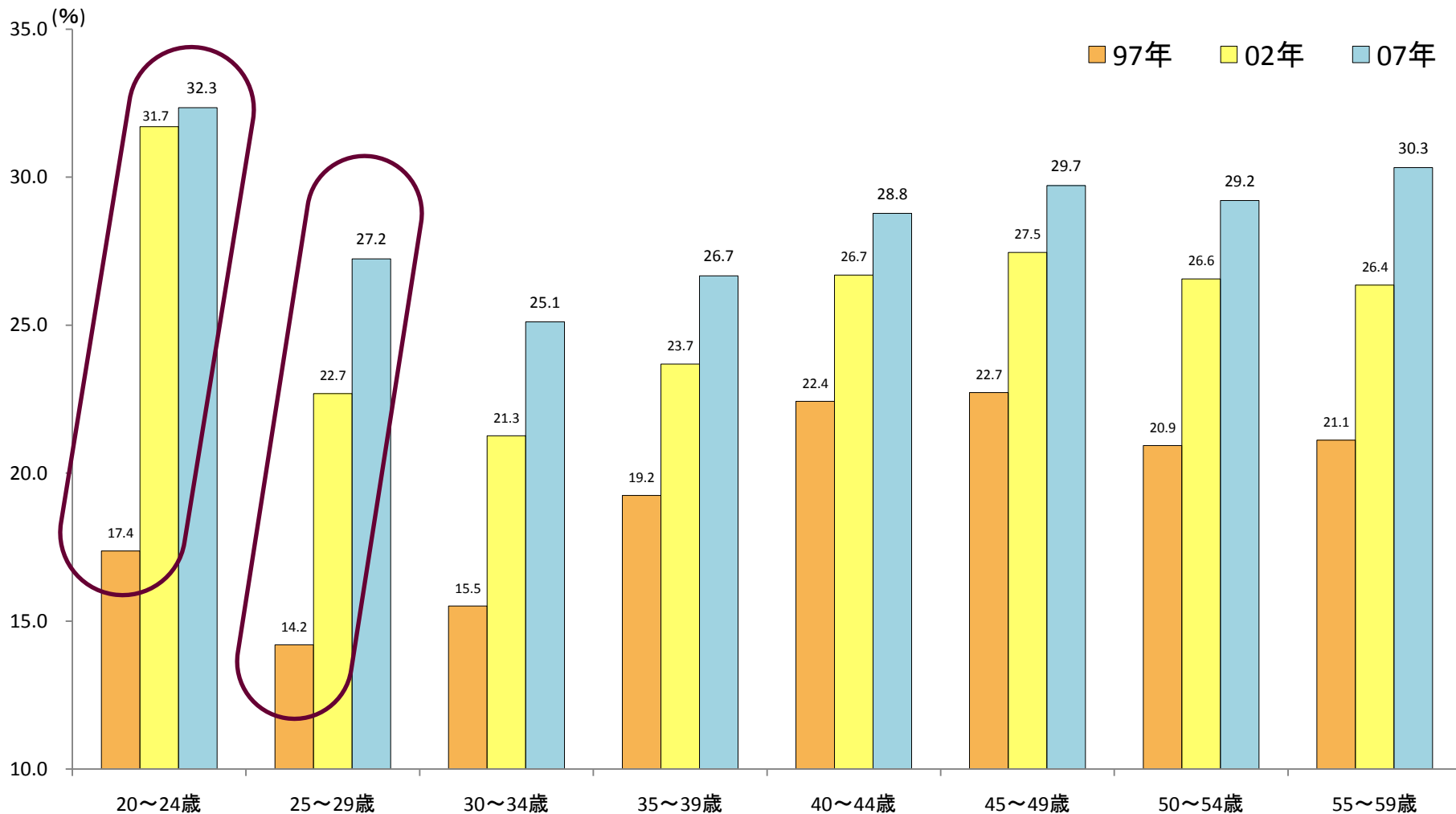
○ 男性は84.8%が正社員。女性は49.1%が正社員、34.8%がパート。

<2008年>

	男女計					男性					女性				
	正社員	パート	アルバイト	派遣労働者	契約社員・嘱託	正社員	パート	アルバイト	派遣労働者	契約社員・嘱託	正社員	パート	アルバイト	派遣労働者	契約社員・嘱託
15～24歳	286万人 5.8%	30万人 0.6%	163万人 3.3%	16万人 0.3%	27万人 0.6%	149万人 5.4%	7万人 0.3%	84万人 3.0%	8万人 0.3%	12万人 0.4%	138万人 6.5%	23万人 1.1%	79万人 3.7%	8万人 0.4%	15万人 0.7%
(うち在学中を除く)	282万人 5.8%	28万人 0.6%	53万人 1.1%	15万人 0.3%	26万人 0.5%	147万人 5.3%	6万人 0.2%	25万人 0.9%	8万人 0.3%	12万人 0.4%	137万人 6.5%	21万人 1.0%	28万人 1.3%	8万人 0.4%	15万人 0.7%
25～34歳	916万人 18.7%	108万人 2.2%	60万人 1.2%	50万人 1.0%	67万人 1.4%	610万人 22.0%	10万人 0.4%	28万人 1.0%	18万人 0.6%	28万人 1.0%	306万人 14.4%	99万人 4.7%	32万人 1.5%	32万人 1.5%	38万人 1.8%
35～44歳	898万人 18.3%	202万人 4.1%	33万人 0.7%	37万人 0.8%	50万人 1.0%	663万人 23.9%	5万人 0.2%	11万人 0.4%	12万人 0.4%	19万人 0.7%	235万人 11.1%	196万人 9.2%	22万人 1.0%	25万人 1.2%	31万人 1.5%
45～54歳	731万人 14.9%	209万人 4.3%	21万人 0.4%	19万人 0.4%	46万人 0.9%	528万人 19.0%	5万人 0.2%	7万人 0.3%	6万人 0.2%	17万人 0.6%	203万人 9.6%	204万人 9.6%	14万人 0.7%	13万人 0.6%	29万人 1.4%
55～64歳	498万人 10.2%	205万人 4.2%	30万人 0.6%	12万人 0.2%	97万人 2.0%	364万人 13.1%	27万人 1.0%	17万人 0.6%	7万人 0.3%	73万人 2.6%	133万人 6.3%	178万人 8.4%	13万人 0.6%	5万人 0.2%	24万人 1.1%
65歳以上	70万人 1.4%	67万人 1.4%	25万人 0.5%	6万人 0.1%	34万人 0.7%	44万人 1.6%	28万人 1.0%	19万人 0.7%	5万人 0.2%	29万人 1.0%	26万人 1.2%	40万人 1.9%	5万人 0.2%	2万人 0.1%	5万人 0.2%
全年齢 (在学中除く)	3681万人 69.4%	849万人 16.7%	385万人 4.5%	155万人 2.8%	347万人 6.5%	2505万人 84.8%	88万人 2.9%	191万人 3.9%	64万人 2.0%	190万人 6.4%	1178万人 49.1%	761万人 34.8%	193万人 5.4%	93万人 4.0%	157万人 6.7%
	計4895万人(100%)					計2778万人(100%)					計2119万人(100%)				

# 年齢階級別パート、派遣、契約社員等の雇用比率

○ パート、派遣、契約社員等の雇用の動きを年齢別にみると、特に若年者(20～24歳、25～29歳)でパート、派遣、契約社員等の比率の伸びが大きい。



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」

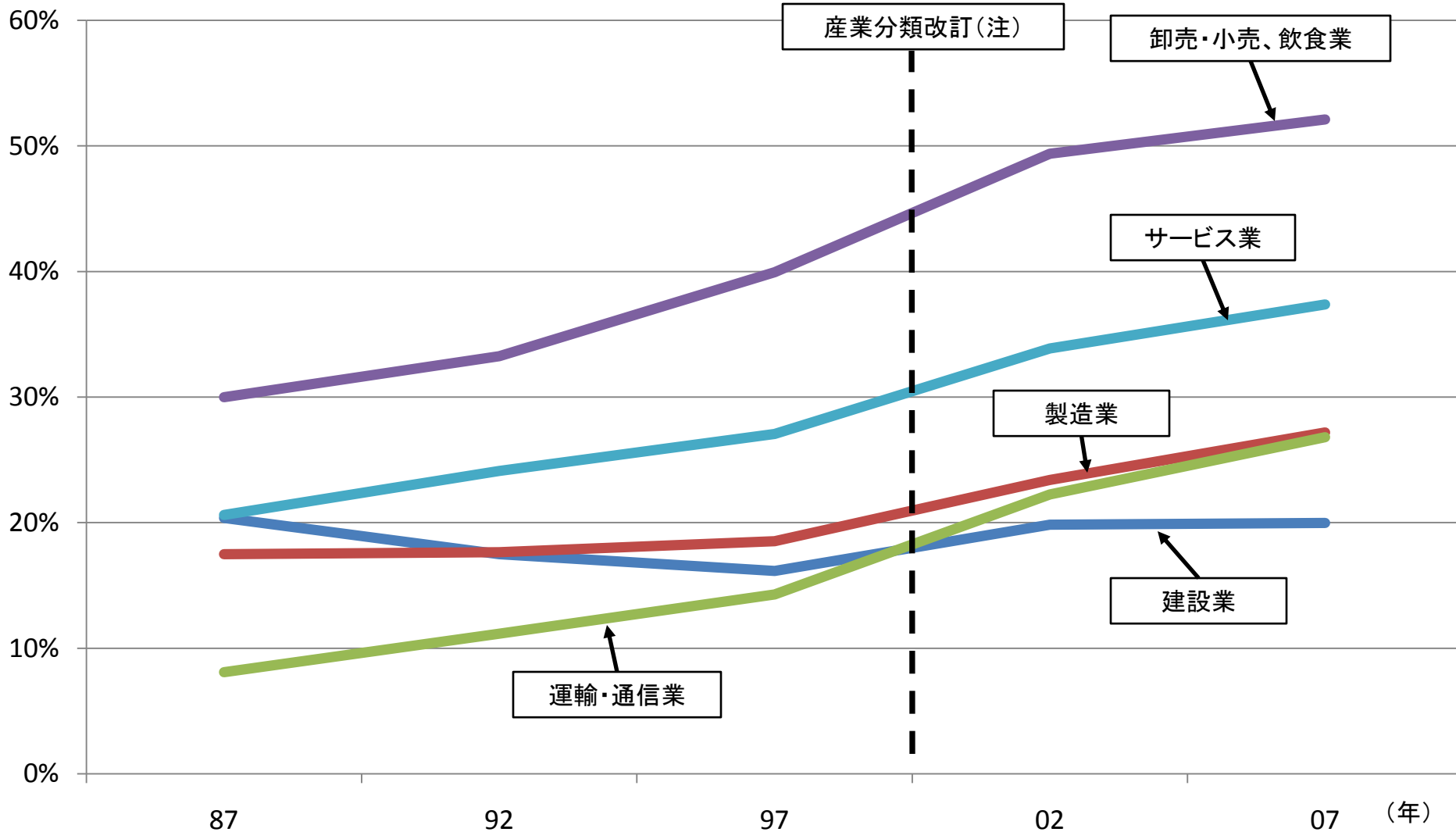
(注) 1 「パート、派遣、契約社員等」は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事務所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。

2 パート、派遣、契約社員等の雇用比率は、雇業者に占めるパート、派遣、契約社員等の雇業者の割合。在学者を除く。



# 産業別非正規労働者割合の推移

○ 建設業を除く各産業で、非正規労働者の割合は上昇傾向にある。



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」

注) 2002年の産業分類の改訂により、1997年以前と2002年以降は単純に比較できないことに留意。

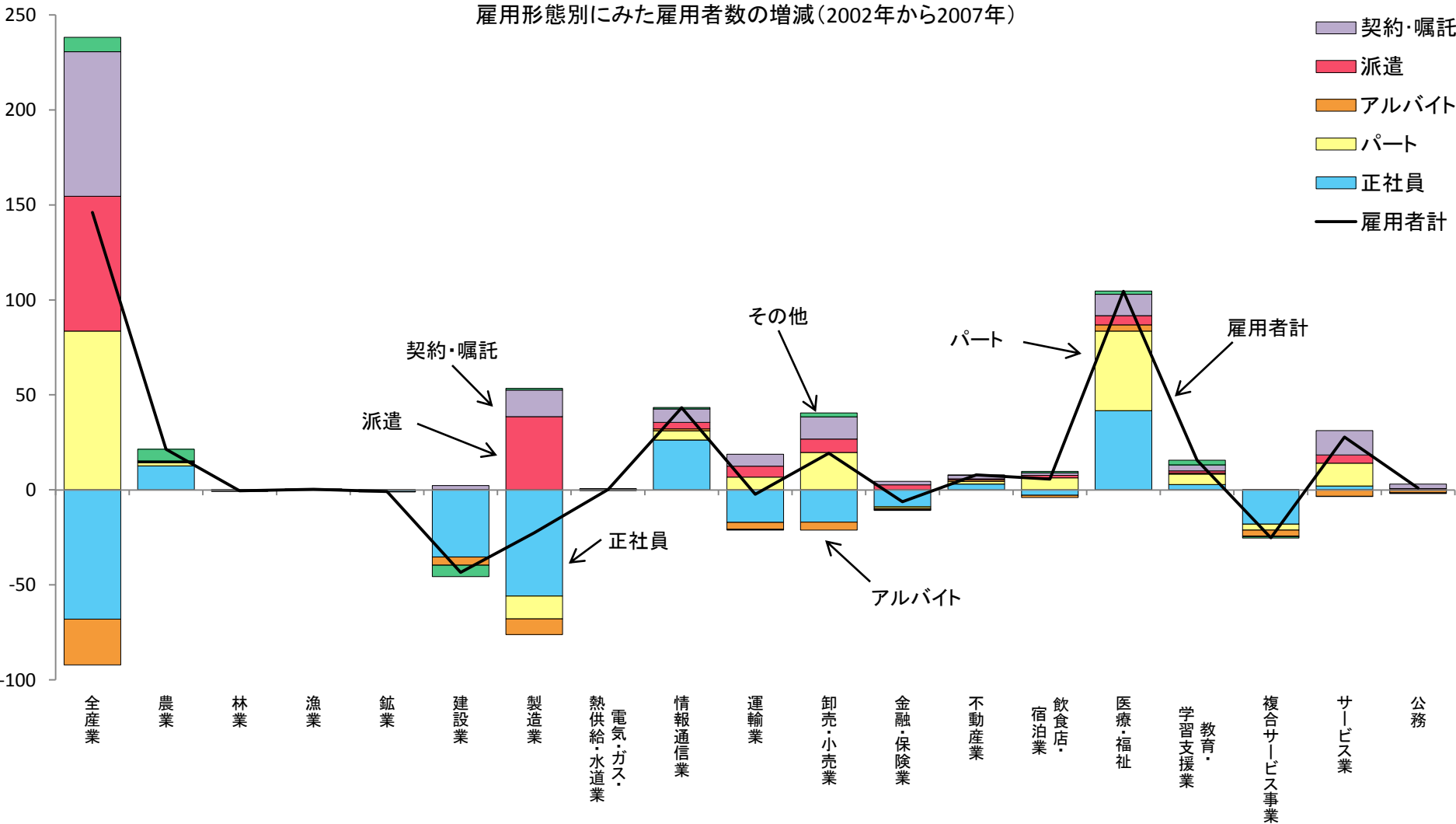
# 産業別・雇用形態別雇用者数の動向

○ 製造業では正社員が減少し、派遣社員が増加している。また、医療・福祉は全ての雇用形態で増加している。

(2002年から2007年の差、万人)

雇用形態別に見た雇用者数の増減(2002年から2007年)

- その他
- 契約・嘱託
- 派遣
- アルバイト
- パート
- 正社員
- 雇用者計



(資料出所)内閣府「年次経済財政報告」(2009)、総務省「就業構造基本統計調査」(2002, 2007)

注)雇用者数は「会社などの役員を除く雇用者」ベース。